

株式メモ

証券コード	2321
上場年月日	平成14年9月10日
上場取引所	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先)	〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/ST A/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
監査法人	監査法人トーマツ

SOFTFRONT

www.softfront.co.jp

株式会社ソフトフロント

IR通信



www.softfront.co.jp

株式会社ソフトフロント

札幌本社 〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル 3F TEL:011-623-1001 FAX:011-623-1002
東京本社 〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目2-19 赤坂SHASTA・EAST 3F TEL:03-3568-7007 FAX:03-3568-7008

CONTENTS

1. ごあいさつ
3. 経営方針と戦略
5. 財務諸表
7. 財務関連グラフ
9. 営業ピックアップ
11. 営業イベント情報
12. IRインフォメーション
13. IR通信vol.6アンケート結果
14. 株式の状況 / 会社概要

vol.7

ごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。代表取締役社長の阪口です。
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

決算トピック

まずは平成17年度中間決算についてご報告させていただきます。
当上半期の業績は売上高260百万円、営業損失110百万円、経常損失116百万円、中間純損失117百万円となりました。
売上高につきましては、前期から積極的に取り組んでまいりました販売戦略の成果により新規取引先が増加し、前年同期実績から91百万円(54.5%増)の増収となりました。これに伴い受注高につきましても売上同様取引先の増加により311百万円の実績となり、前年同期実績を154百万円上回る(98.4%増)ほぼ倍増の成果をあげております。



一方、販売管理費につきましては基盤強化施策に伴う費用の増加から、前年同期実績に対し30百万円の費用増となりました。ただし営業損益につきましては、売上の増加が費用の増加を上回ったため、110百万円の営業損失となり前年同期実績より46百万円損失が減少しております。以上の結果により、当上半期の業績は、ほぼ当初の業績予想どおりとなりました。

今年度の当初に発表させていただいた5カ年計画の滑り出しとしては、まずまずの成果が出せたと思っております。引き続き、通期の業績予想につきましても予定どおり達成したいと考えております。

経営トピック

本年度計画の重要施策として掲げておりました次の3点に関しましても、ほぼ予定どおり進んでおります。

- ・社内体制の強化
- ・販売チャネルの整備
- ・企業体力アップ

社内体制強化の一環として進めております必要人材の採用に関してのみ、採用活動は積極的に行っているものの成果に若干の遅れが出ておりましたが、10月以降順調に増員が行われております。この人員確保の遅れによる影響が下半期に懸念されますが、全社員のさらなる頑張りや効率アップにより、通期の業績予想目標は十分達成可能と考えております。

その他の社内体制の強化に関しましては、計画どおり進捗しておりますほか、販売チャネルの整備に関しましても、当上半期に数々のプレスリリースで皆様にもお知らせしているとおり順調に推移しております。

また、企業体力アップに関しましては、ロゴ、Webのリニューアルなど株主の皆様目に見える部分でも変化がおりますように、ブランド力強化を進めており、これも順調に計画どおり推移しております。

営業トピック

当上半期の営業面では、当初の計画によるモバイルIP電話分野への切り込みが最大の課題でしたが、順調に成果をあげております。Symbian OS対応の当社開発パッケージにつきましても8月より販売を開始し、大手メーカー様より採用をいただいたほか、それに続く多数の引き合いもいただいております。

また、セールspartner、CPU / OSベンダー様とのアライアンス構築も既にプレスリリースなどでご報告させていただいておりますように、順調に進んでおります。さらに、このようなアライアンス先との販売活動も本格化し、実際の採用実績や次の案件に向けた具体的な商談などの成果が出てきております。

このように、5カ年計画達成に向けた着実な手ごたえを感じております。

株主の皆様に対しましても、引き続き公開可能な事例は、出来る限り公表をしていきたいと考えておりますので、ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

二本社体制への移行に関して

社内体制の強化策として掲げた東京機能強化(東京本社設置)の一環として、11月21日より東京オフィスを新宿より赤坂に移転し本格稼働いたしました。先に述べたように営業をはじめとする東京での活動が急速に活発化してきております。これに対応すべく、人員増加による顧客対応力アップ、経営戦略スピードアップを東京本社にて早急に実現していく所存でございます。さらに、将来に向けて当社の成長スピードを加速するようM & Aを含めたアライアンス戦略も東京本社にて積極的に進めてまいります。

なお、札幌本社に関しましては、当社誕生の地として、また登記上の本社として従来どおりの営業を続けていくとともに、主に研究開発拠点として、より一層東京本社と連携を行いながら今後も当社の先進的な技術力をさらに充実させていきたいと考えております。

以上が平成17年度中間期のご報告です。

まだまだ、皆様のご期待にお応えできる業績ではございませんが、今後も引き続き皆様の暖かいご支援とご理解を宜しくお願い申し上げます。

平成18年1月

阪口克彦

経営方針と戦略

当社では、平成17年度をスタートとする中長期経営計画を策定した際に、新たな企業理念『**技術を愛し、技術を提供することによって社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること**』を掲げております。この企業理念の下、経営の基本方針、経営戦略、業績イメージについては以下のように考えております。

経営の基本方針

- 1 当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする
- 2 ライセンスビジネスを成功させる

当社はこの目標の達成に向け、SIPのリーディングカンパニーとして市場を先導すべく、常に世界トップレベルの技術の獲得、維持に努め、当社のソフトウェアのライセンス収入を拡大させること、並びに全売上に占めるライセンス売上の比率を高めていくことを、経営の基本方針としております。

経営戦略

新5か年計画 第1次Excellent Company構想 ～SIPデファクト獲得計画～

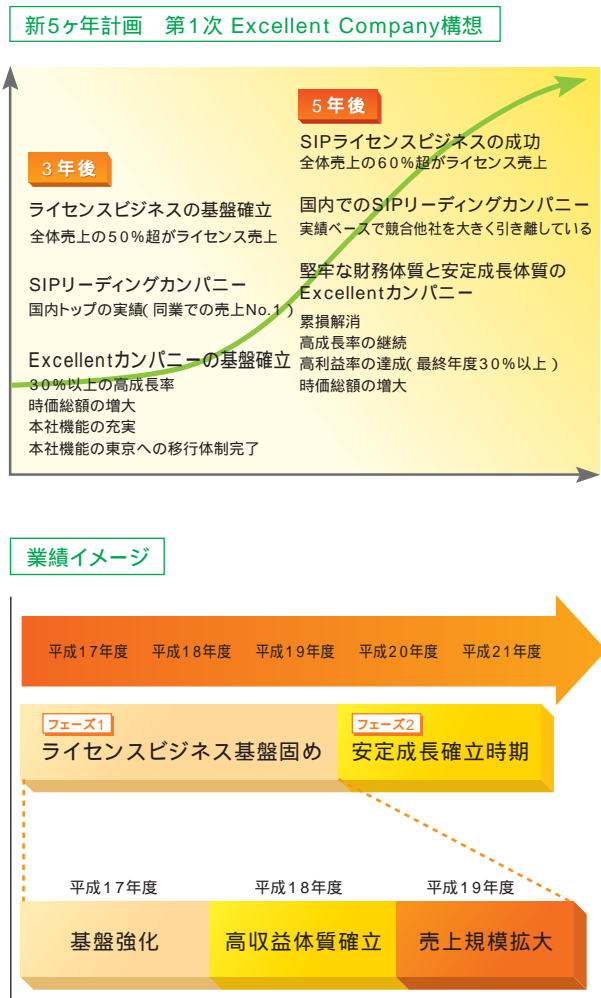
当社の企業体質をより優良なレベルまで引き上げると同時に、SIPデファクトスタンダードの獲得を進め、ライセンスビジネスの成功を確実なものとするべく、3年後、5年後の当社のあるべき姿を想定し、経営戦略におけるマイルストーンとしています。

業績イメージ

平成17年度から平成19年度までの3年間をフェーズ1、残りの平成20年度から平成21年度までの2年間をフェーズ2と位置づけ、フェーズ1では「ライセンスビジネスの基盤固め」を、フェーズ2では「安定成長確立」を到達すべき目標としております。

フェーズ1の各年度における目標は以下のとおりです。

- ・平成17年度 「基盤の強化」
- ・平成18年度 「高収益体質の確立」
- ・平成19年度 「売上規模の拡大」



上半期の取組み

平成17年度は、社内体制の強化、販売チャネルの整備、企業体力アップを重要課題として活動を進めています。それぞれの課題に対する上半期における取組みの状況を以下にまとめます。

社内体制の強化

- ・3事業本部制への移行と収益管理体制の強化
『SPP事業本部』、『SS事業本部』、『SC事業本部』の設置と独立採算を基本とする収益管理の開始
- ・社内マネージメント体制の強化
取締役、執行役員、管理職(副本部長、マネージャー、サブマネージャー)の選任および教育
- ・東京への本社機能の移行と強化
経営企画室の設置と経営企画室を中心とした戦略的案件の検討
東京本社設置とオフィス移転(新オフィスは平成17年11月21日から開業)
- ・必要人材の積極採用
経営企画、営業、開発要員の通年採用開始

販売チャネルの整備

- ・アライアンス系チャネル強化
インテル、フリースケール、ルネサステクノロジ、インフィニオンテクノロジーズ、エニア、日立超LSIシステムズ、シンビアン、ウインドリバーなどとの業務提携関係構築に成功
- ・セールスパートナープログラムへの新規参加
富士通ビー・エス・シーの当社セールスパートナープログラムへの新規参加
- ・携帯電話関連分野への本格展開
携帯電話関連分野で利用可能な開発環境の開発、整備
- ・フラグシップとの連携
当社が出資するフラグシップとの間における共同営業活動の実施(主に携帯電話マーケット)

企業体力アップ

- ・VI (Visual Identity)の見直し
ロゴマークの変更、統一デザインの採用
- ・財務体質の強化
野村證券1社引受けによる第1回新株予約権の行使完了に伴う資金調達(上半期約5.4億円)と高い自己資本比率(89.6%)

下半期に向けて

上半期に実施した施策をさらに強力に推し進め、展開してまいります。特にアライアンス系チャネルの強化により、開発ライセンス、商用ライセンスの収益増につながる案件の獲得を精力的に進めます。また、当社の事業規模拡大を睨み、M&Aを含めたアライアンス戦略についても積極的に取り組んでまいります。

財務諸表

中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	区分	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産	1,368,565	416,722	931,428	流動負債	86,347	223,344	113,781
現金及び預金	1,179,675	303,279	757,310	営業未払金	15,848	5,491	18,142
売掛金	167,299	97,030	158,114	短期借入金	-	100,000	-
たな卸資産	70	70	70	一年以内返済予定 の長期借入金	49,825	87,460	63,210
その他	21,519	16,341	15,933	その他	20,673	30,393	32,429
固定資産	191,590	199,508	196,007	固定負債	76,388	133,291	94,933
有形固定資産	6,373	10,923	7,036	長期借入金	74,910	130,335	93,455
無形固定資産	116,947	142,323	127,883	その他	1,478	2,956	1,478
投資その他の資産	68,269	46,262	61,088	負債合計	162,735	356,636	208,714
				資本の部			
				資本金	2,652,554	1,996,960	2,354,258
				資本剰余金	2,434,714	1,779,120	2,136,418
				利益剰余金	3,689,849	3,516,485	3,571,954
				資本合計	1,397,420	259,594	918,721
資産合計	1,560,156	616,231	1,127,436	負債資本合計	1,560,156	616,231	1,127,436

資産の部・資本の部

堅牢な財務体質の構築を目的とした資本政策を積極的に進めたことにより、資金が大幅に増加し、流動資産において前年同期比228.4%増、自己資本において前年同期比438.3%増となりました。

負債の部

前事業年度末において短期借入金100,000千円を返済し、また長期借入金を順調に返済したことなどにより、負債合計が前年同期比54.4%減となりました。

中間損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	260,238	168,405	479,977
売上原価	99,034	84,954	197,610
売上総利益	161,204	83,450	282,367
販売費及び一般管理費	271,557	240,677	479,604
営業損失	110,352	157,226	197,237
営業外収益	296	1,211	3,324
営業外費用	6,736	14,682	27,736
経常損失	116,791	170,697	221,648
特別利益	107	-	-
特別損失	-	-	3,568
税引前中間(当期)純損失	116,684	170,697	225,217
法人税、住民税及び事業税	1,210	950	1,900
法人税等調整額	-	44,347	44,347
中間(当期)純損失	117,894	215,995	271,464
前期繰越損失	3,571,954	3,300,489	3,300,489
中間(当期)未処理損失	3,689,849	3,516,485	3,571,954

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,877	35,589	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,414	29,089	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,702	16,614	517,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	40	12
現金及び現金同等物の純増減額	422,365	10,073	518,957
現金及び現金同等物の期首残高	757,310	238,352	238,352
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,179,675	228,279	757,310

売上高

国内外有力CPU / OSベンダーとの業務提携を進め、通信機器メーカー、家電メーカー、システムインテグレーターに提供するための様々なCPU / OSに対応したSIP開発環境のラインアップを豊富に取り揃える活動を強力に推進したことにより、前年同期比54.5%増となりました。

販売費及び一般管理費

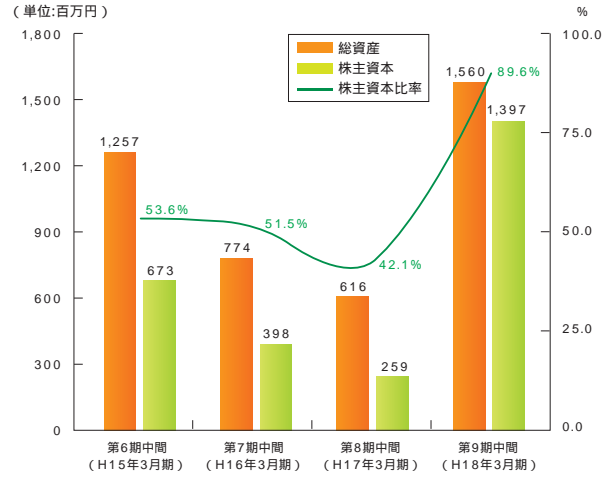
引き続き全社的な経費削減活動を進めたものの、研究開発費や基盤強化施策に伴う費用の増加などにより、前年同期実績を30,880千円上回る結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

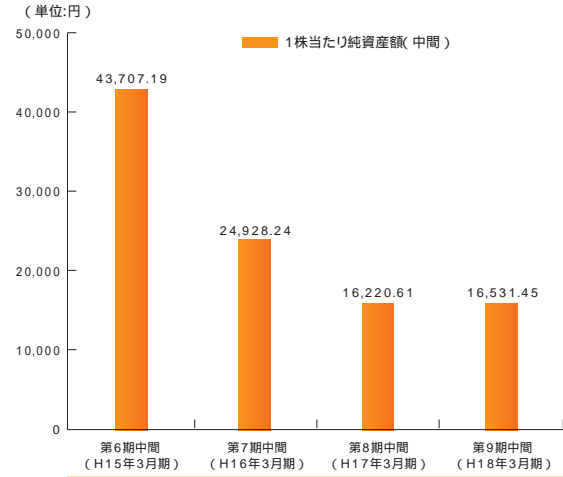
平成16年9月13日付で野村證券1社引受けにより発行した新株予約権の行使が完了したこと、長期借入金の返済を順調に行っていることなどの要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは556,702千円(前年同期比573,316千円増)となりました。

財務関連グラフ

株主資本比較推移

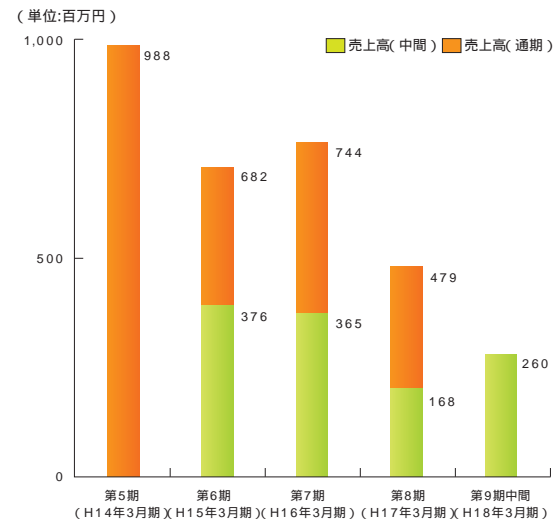


1株当たり純資産額(BPS)

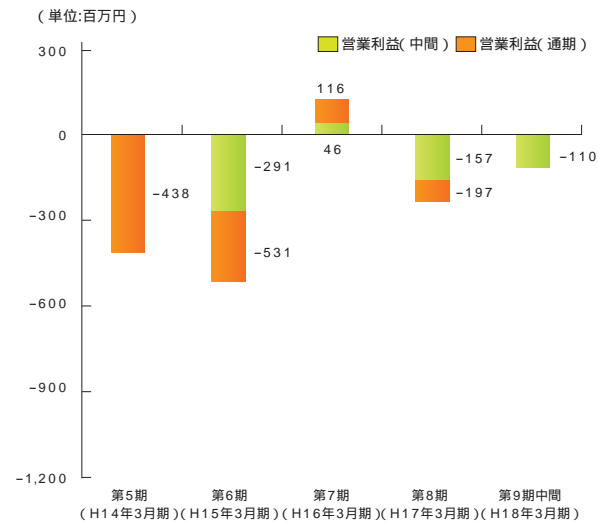


注: 1株当たり純資産額については、平成16年11月19日に行われた株式分割が第8期期首に行われたと仮定した場合の数値を記載しております。

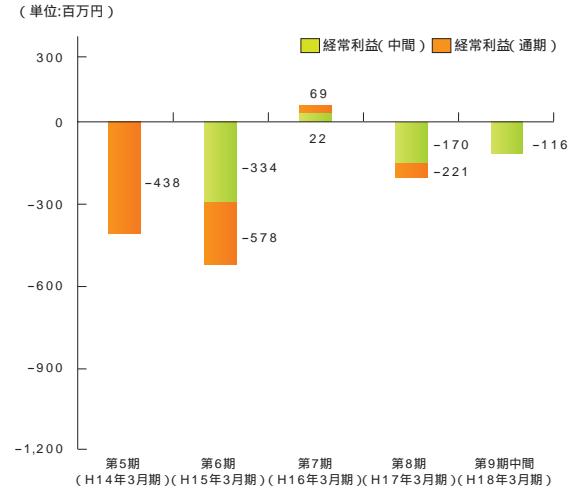
売上高



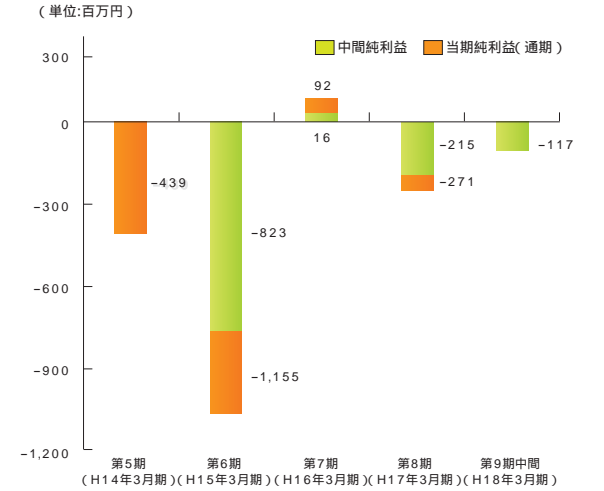
営業損益



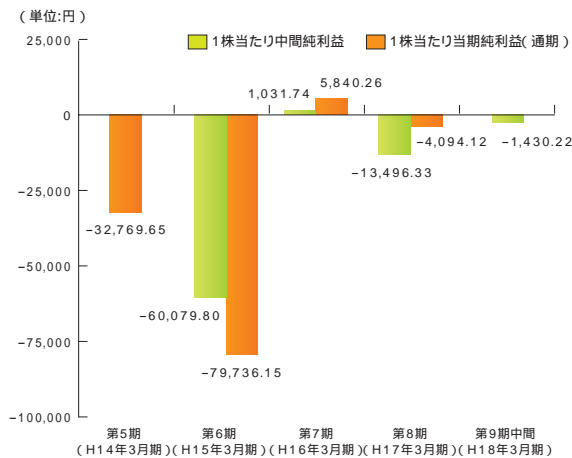
経常損益



当期純損益



1株当たり当期純損益(EPS)

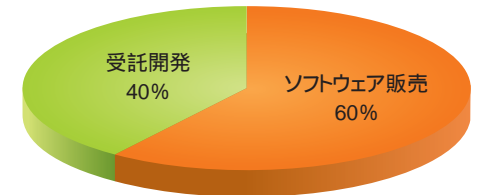


注: 1株当たり当期純損益については、平成16年11月19日に行われた株式分割が第8期期首に行われたと仮定した場合の数値を記載しております。

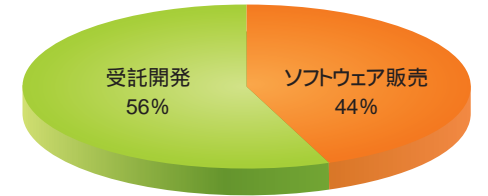
第6期(平成15年3月期)から中間決算の開示を行っているため、第5期の中間決算に関するデータは記載していません。

売上高の構成

第8期中間(H17年3月期)



第9期中間(H18年3月期)



NEWSダイジェスト(平成17年10月31日現在)

H17/04/07	インテルPXA270プロセッサ、マイクロソフトのWindows CE5.0に対応したSIP / VoIP携帯端末向けソフトウェア開発環境を発表
H17/04/20	富士通エルエスアイソリューションにm2m-x対応のSIP技術を提供
H17/05/11	組み込み機器向けリアルタイムOS「VxWorks」に対応したSIP開発環境を販売開始
H17/05/13	SIP技術でUOPFにおけるビジュアルコミュニケーションの相互接続実験に参加
H17/05/16	シンビアン「プラチナ・パートナー・プログラム」に参加
H17/06/08	戦略的パートナーシップでインフィニオンテクノロジーズジャパンとSIP / VoIPソリューションを積極展開
H17/06/08	ソフトウェアのSIP技術、「NetWorld+Interop Tokyo 2005」の各ブースで展示 - NTTコミュニケーションズ、VoIP / SIP相互接続検証タスクフォースと協力 -
H17/06/28	シャープアメリカ、エニアなど5社によるSIP / VoIP製品市場を開拓
H17/06/29	SIP対応ケータイ電話市場の開拓へ - NECエレクトロニクス「MP211」に対応した「次世代携帯電話開発キット」を開発 -
H17/07/20	プレゼンスアプリケーション開発用ライブラリを販売開始
H17/08/02	ソフトウェアと富士通ビー・エス・シーが「SIPセールスパートナープログラム」契約を締結
H17/08/04	ソフトウェアとフラグシップ、Symbian OS対応SIP開発環境の国内独占販売契約を締結
H17/08/08	ソフトウェアのSIP / VoIPミドルウェア、ルネサステクノロジーのハイエンドモデル向け次世代携帯電話用アプリケーションプロセッサ「SH-Mobile3」に対応
H17/08/30	IPイノベーションズとSIP / VoIP技術者育成支援活動で協業
H17/09/28	ソフトウェアがルネサステクノロジーと「SIPパートナープログラム」契約を締結
H17/10/24	IP電話統合運用管理支援システムの開発事例を発表
H17/10/25	NECテレネットワークスのIP電話サービス回線試験器にSIP / VoIP技術を提供

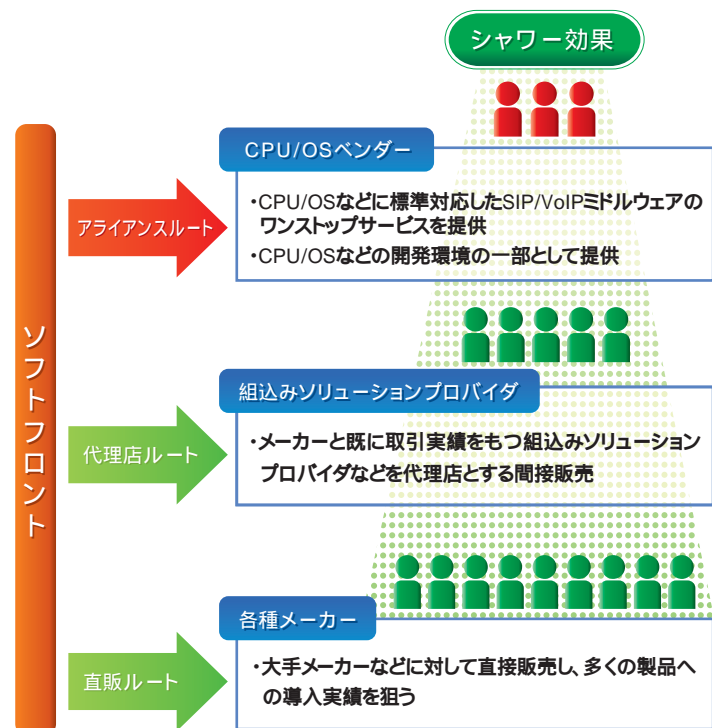
詳しくはこちらをご覧ください。
<http://www.softfront.co.jp/news/pastnews.html>

アライアンスについて

当社では、情報家電、携帯電話、IP系通信機器など、急激に拡大するSIP市場において当社SIPのデファクトスタンダード実現に向けて、次の3系統の販売チャネルを整備し積極的な営業活動を行っております。

最終的な製品を開発する各種メーカー(直販ルート)、そのメーカーと取引実績を持つ組み込みソリューションプロバイダ(代理店ルート)、さらにその上流で開発環境を提供するCPU / OSベンダー(アライアンスルート)の、それぞれのルートからの販売体制を強化し、お客様がどこから購入しても当社のSIPが出てくる販売戦略を図っております。(通称:金太郎飴作戦)

なかでも最上流に位置するアライアンスルートは、ここから市場全体に向けて拡販していくシャワー効果が期待されるため、現在もっとも力を入れているルートです。



営業状況

SIP パートナープログラム(直販ルート)

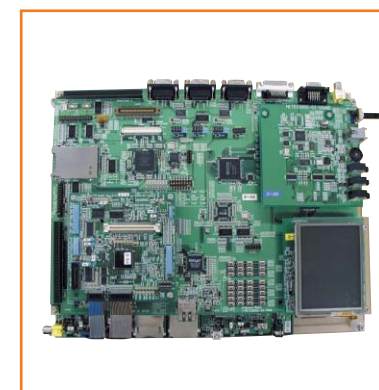
SIP市場に対して影響力の高い大手メーカー、大手通信事業者(固定・移動体)をターゲットに集中的に営業活動を進めてまいりました。また今期は、携帯電話分野への進出が最大の課題でしたが、順調に成果をあげております。Symbian OS対応の当社開発パッケージにつきましても平成17年8月より販売を開始し、大手メーカー様よりご採用をいただいたほか、それに続く多数の引き合いもいただいております。

SIP セールスパートナープログラム(代理店ルート)

当社代理店は、最終製品の開発を大手メーカーから請負い、組み込みソリューションプロバイダとして活動しております。こうした最終製品に当社のSIP技術が組み込まれることにより、当社のライセンスビジネスがより一層加速していくものと考えております。本年度はこれら代理店による、複数の具体的な案件が見込まれております。また、平成17年8月には富士通グループの富士通ビー・エス・シーが新しく代理店として加わったことで、当社のSIP技術がより広く普及していくものと期待しております。

CPU / OSベンダーとのアライアンス(アライアンスルート)

インテル、フリースケール、NECエレクトロニクス、シンビアンをはじめとする世界規模の有力CPU / OSベンダーとの提携を通じ、各プラットフォームに対応したSIPミドルウェアのラインアップを整え、各社協力のもと販売活動を開始いたしました。通信機器、携帯電話、家電などの各種メーカーやシステムインテグレーターなどにより、次期製品開発の案件や、具体的な商談などの成果が出てきており、ブランドの相乗効果を生かした営業展開が順調に進んでおります。



NECエレクトロニクス MP211対応
次世代携帯電話開発プラットフォーム



インテル PXA270アプリケーションプロセッサ対応
SIP-IPモバイル電話開発キット



NTTドコモ ビジネスFOMA M1000向け
SIP / VoIPミドルウェア

営業イベント情報

ESEC出展

平成17年6月29日(水)~7月1日(金)の3日間、東京ビックサイトで開催された「第8回組込みシステム開発技術展(ESEC)」にブースを出展しました。ブース内では、SIPによるIP電話、携帯端末やデジタル情報家電などの組込み開発を支援するSIP開発環境を紹介しました。



ET2005出展

平成17年11月16日(水)~18日(金)の3日間、パシフィック横浜で開催された世界最大級の組込みシステム技術専門展「Embedded Technology 2005(ET2005)」にブースを出展しました。Symbian OS対応のNTTドコモ「ビジネスFOMA M1000」をはじめとするSIP開発環境などを多数紹介し、合わせて約1,600名の方に当社ブースにご来場いただきました。



IRインフォメーション

IRイベント

札幌で開催された第8回定時株主総会では、主に北海道在住の株主の皆様にご出席いただきました。また、総会後には、株主懇談会を開催し、今後の事業戦略などをご説明させていただきました。また、各テーブルでは、和やかな雰囲気の中、役員が株主の皆様と直接お話しする貴重な機会を持つことができました。

さらに、今期に入り機関投資家・アナリスト向けの会社説明会なども今まで以上に積極的に開催しております。



平成17年6月25日開催
第8回定時株主総会・株主懇談会



平成17年10月6日開催
機関投資家・アナリスト向け「インベスター・コンファレンス」

IRトピックス

H17/06/25	第8回定時株主総会・株主懇談会開催	H17/10/06	機関投資家・アナリスト向け「インベスター・コンファレンス」開催
H17/08/05	平成18年3月期第1四半期決算発表	H17/11/04	平成18年3月期中間決算発表
H17/08/09	アナリスト向け決算説明会開催	H17/11/08	アナリスト向け決算説明会開催
H17/09/01	取締役および執行役員の異動	H17/11/17	機関投資家・アナリスト向け「インベスター・コンファレンス」開催
H17/09/01	ストックオプション(第3回新株予約権)の発行	H17/11/21	二本体制スタート(東京オフィスを東京本社と改称、赤坂へ移転)

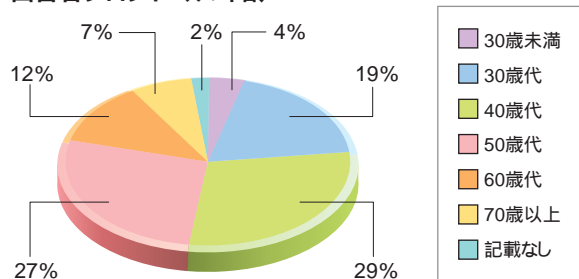
詳しくはこちらをご覧ください。
<http://www.softfront.co.jp/ir/index.html>

IR通信vol.6アンケート結果

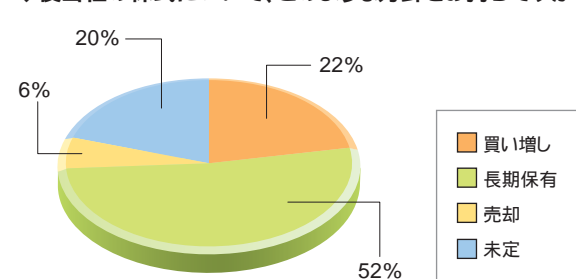
前号のアンケートはIR通信とともに当社株主の皆様3,247名にお送りし、716名の方からご回答をいただきました。皆様にごいただいた貴重なご意見は今後のIR活動の参考にさせていただきます。誠にありがとうございました。なお、集計結果の中から、いくつかその内容をご紹介します。

主な集計結果

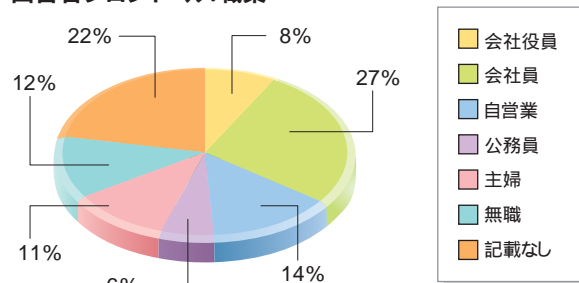
回答者プロフィール:年齢



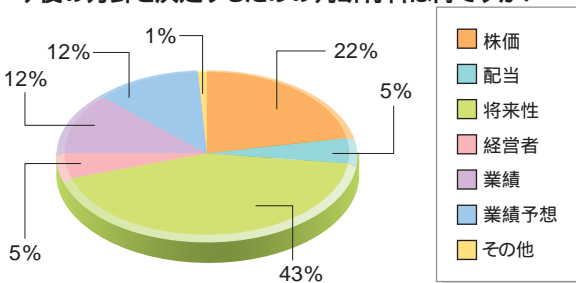
今後当社の株式について、どのような方針をお持ちですか?



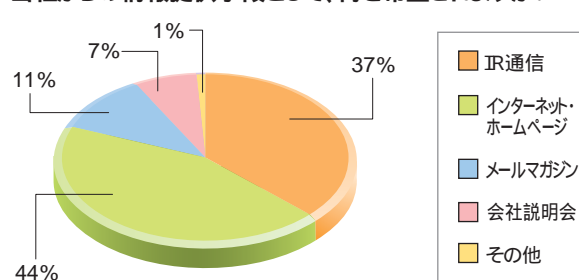
回答者プロフィール:職業



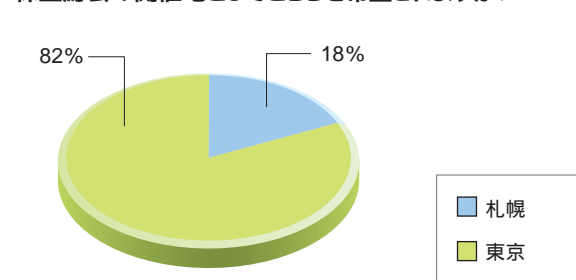
今後の方針を決定するための判断材料は何ですか?



当社からの情報提供手段として、何を希望されますか?



株主総会の開催地としてどちらを希望されますか?

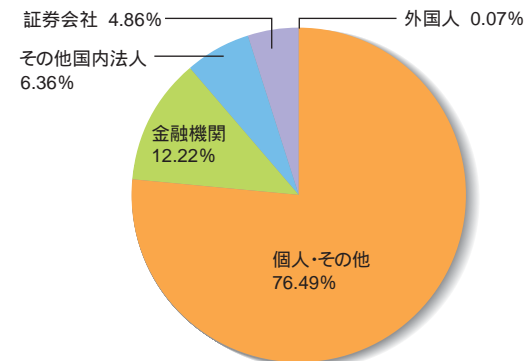


株式の状況 / 会社概要

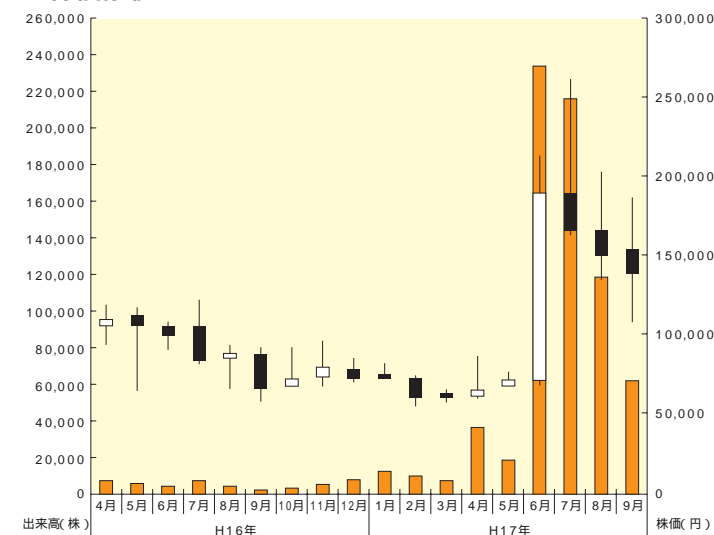
株式の状況(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 324,400株
 発行済株式の総数 84,531株
 株主数 6,308名

株式の分布状況(所有者別株式保有割合)



株価推移



当社は平成16年11月19日付で1:4の株式分割を行っております。

会社概要(平成17年11月30日現在)

会社名 株式会社ソフトフロント
 設立 平成9年4月18日
 札幌本社 札幌市中央区北9条西15丁目28-196
 札幌ITフロントビル3F
 TEL.011-623-1001 FAX.011-623-1002
 東京本社 東京都港区赤坂4丁目2-19
 赤坂SHASTA・EAST 3F
 TEL.03-3568-7007 FAX.03-3568-7008
 資本金 26億5,755万円
 従業員数 53名
 主要取引銀行 北海道銀行(札幌駅前支店)
 北洋銀行(桑園支店)
 三井住友銀行(札幌支店)
 みずほ銀行(札幌中央支店)
 東京三菱銀行(札幌支店)
 りそな銀行(札幌支店)
 札幌信用金庫(桑園支店)

役員 代表取締役会長 村田 利文
 代表取締役社長 阪口 克彦
 取締役 山本 明彦
 取締役 佐藤 和紀
 取締役(社外) 逸見 愛親
 取締役(社外) 酒巻 久
 監査役 布田 三宥
 監査役(社外) 石丸 修太郎
 監査役(社外) 佐藤 等

主な所属団体
 ITU-T(国際電気通信連合の電気通信標準化部門)
 IPv6普及・高度化推進協議会
 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
 日本ITU協会
 VoIP/SIP相互接続検証タスクフォース
 VoIP推進協議会
 ユビキタス・オープン・プラットフォーム・フォーラム(UOPF)
 UPnPフォーラム
 WIDEプロジェクト(50音順)